

総合戦略策定は

各種施策を盛り込む



こまつ たかし 議員
小松 孝年

進支援、空き家対策等はどう考えているか。

答 武政総務課長

2040年までに896の自治体が消滅すると予測した日本創生会議の発表があり、高知県でも23の自治体が含まれている。そのなかでも黒潮町は、高知県内のワースト5に含まれている。

総合戦略策定に向けて次の点について問う。
国は、「情報支援」「人的支援」「財政支援」を切れ目なく展開とあるが、どう活用していくか。

答 武政総務課長

これらの国の支援は、抜けて目なく最大限に活用し、地方創生の目的を達成していきたいと考えている。

黒潮町の人口減少問題について、雇用・定住・移住促

答 門田産業推進室長

観光振興は、地域活性化のために重要な施策であると認識している。この戦略を実現するために、観光振興事業の柱として、土佐西南大規模公園を活用したスポーツツーリズムに、官民協働で取り組んでおり、経済効果も著しく伸びている。スポーツゾーンを中心に整備されている競技施設やその周辺の自然環境、および、温暖な気候を活用したスポーツ合宿や大会誘致により、飲食店、宿泊業分野を中心に活性化を図り、雇用の創出を目指していく。

防災対策
どう進める
住宅耐震化
制度改正で
負担軽減する

避難路や避難場所の整備はすでに進んでいる。次に進めていかなければならないのが住宅の耐震化ではないかと思う。

高台へ避難する避難路が、住宅倒壊により道が寸断されては意味がない。また、被災後の居住確保のためにも重要ではないかと思われる。
高額な耐震化費用の問題を、どう解決していくか、今後の取り組みについて問う。

答 松本情報防災課長

耐震診断は昨年に引き続き無料で、平成27年度は、耐震設計への個人負担額の軽減が

図られるよう、補助金の上限を20万円から30万円に制度改正を図る。そうすると、設計費に係る自己負担額は非常に軽減され、耐震診断から耐震設計へ非常に進みやすくなる。

耐震化費用がいくらかかって、補助金がいくらもらえ、自己負担がいくら必要か明確になり、耐震改修への判断が付きやすくなる。



西南大規模公園を活用したスポーツツーリズム